

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年7月31日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3849 URL <https://www.ntl.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松村 泳成
 問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 鈴木 孝男 (TEL) 03-5276-2810
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	61	△4.9	△61	-	△61	-	△43	-
2020年3月期第1四半期	64	△16.0	△42	-	△42	-	△29	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2021年3月期第1四半期	△26.	54	-	-				
2020年3月期第1四半期	△18.	56	-	-				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,276	1,061	83.2
2020年3月期	1,326	1,115	84.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,061百万円 2020年3月期 1,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	
2021年3月期	-					
2021年3月期(予想)		0.00	-	-	-	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当につきましては、定款において9月30日（第2四半期日）及び3月31日（期末日）を配当基準日に定めております。現時点では、9月30日（第2四半期日）基準日における配当は無配とさせていただきます、3月31日（期末日）基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	1,731,000株	2020年3月期	1,731,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	104,500株	2020年3月期	100,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	1,627,032株	2020年3月期1Q	1,595,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当社の売上区分は、大別して、商品売上および製品&サービス売上により構成され、さらに、製品&サービス売上は、製品売上、受託開発売上および保守売上により構成されます。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高の減少に伴い全体の売上高は減少し、また、販売費及び一般管理費の増加によりセグメント全体の損失は増加しました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は61,098千円（前年同四半期比4.9%減）、営業損失は61,663千円（前年同四半期は営業損失42,442千円）、経常損失は61,383千円（前年同四半期は経常損失42,169千円）、四半期純損失は43,175千円（前年同四半期は四半期純損失29,603千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア、ポストスクリプト・ラスターライザの開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高の減少に伴い、当セグメントの売上高は減少しました。また、販売費及び一般管理費はほぼ同額のため、当セグメントの損益としては損失を計上するに至りました。

その結果、売上高は5,144千円（前年同四半期比67.4%減）、損失は9,650千円（前年同四半期利益は6,410千円）となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システムの開発、販売、保守および将来の製品開発のための研究開発業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高の僅かな減少に伴い、当セグメントの売上高は僅かに減少しました。また、販売費及び一般管理費の大幅な減少により、当セグメントの損失幅は減少しました。

その結果、売上高は3,854千円（前年同四半期比6.3%減）、損失は4,285千円（前年同四半期損失は10,725千円）となりました。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステムおよび統合監視映像システムの開発、販売、保守および将来の製品開発のための研究開発業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高の増加により、当セグメントの売上高は増加しましたが、販売費及び一般管理費の増加により、当セグメントの損失幅は増大しました。

その結果、売上高は48,899千円（前年同四半期比23.4%増）、損失は12,457千円（前年同四半期損失は7,572千円）となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、受託開発売上高の減少により、当セグメントの売上高および利益は減少し、減収減益となりました。

その結果、売上高は3,199千円（前年同四半期比31.9%減）、利益は180千円（前年同四半期比64.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は1,121,073千円と前事業年度末に比べて85,203千円減少しました。減少した主な要因は、現金及び預金が45,277千円、仕掛品が13,122千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が143,865千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産合計は155,006千円と前事業年度末に比べて34,643千円増加しました。増加した主な要因は、建物が14,680千円、繰延税金資産が17,509千円、投資有価証券が2,683千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は154,571千円と前事業年度末に比べて3,257千円増加しました。増加した主な要因は、未払法人税等が52,835千円、未払消費税等が17,065千円、未払金が9,665千円減少しましたが、前受金が52,042千円、資産除去債務が18,400千円、買掛金が8,443千円、受注損失引当金が4,000千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債合計は59,700千円と前事業年度末に比べて増減はありません。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は1,061,808千円と前事業年度末に比べて53,817千円減少しました。減少した主な要因は、配当金の支払及び四半期純損失の計上により利益剰余金が51,327千円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、医療・製薬市場向けの開発作業が着実に進み、リピート受注体制となりました。工業市場は、オフセット印刷、グラビア印刷方式からデジタル印刷方式への転換期を迎え、自社開発の超高速プリントサーバーソフトウェアにも、軟包装パッケージ等への印刷機能を備えました。印刷巾1080mm、印刷解像度1200dpi、印刷速度は1分間に100mが基本機能で、4色～7色のカラー印刷です。これらの技術を生かした段ボール印刷システム（印刷巾1800mm～2800mm）や高画質4K・8Kのテレビパネル向けコントローラ開発の引き合いがあり、また、大手ヘッドメーカーやインクメーカーとのコラボレーションによる海外進出も企画・実行段階となっており、今後におきましても、常に高度な技術をより、広くユーザーニーズにお応えするべく、営業活動を行ってまいります。その一例として、グラビア製版、グラビア印刷機製造販売をグローバル展開する有力日本企業向けに提供を求められた、高速大型インクジェット印刷機のヘッドコントローラ兼RIPソフトウェア開発に成功し、2019年10月より量産を開始いたしました。現行のコントローラの販売数は年間50セットを見込んでいます。

当社とこの企業は、他のどの会社も実現できなかった新しい印刷手法（品質を担保する点描手法）の開発を共同で行っており、品質、性能、スケールで圧倒する新型コントローラが完成しつつあります。これにより、世界トップレベルの画像処理およびインク吐出制御装置MISTRALが完成いたします。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、引き続き可搬型記憶媒体システムの単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンドアロンシステムをベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザーに対して弊社ソフトウェアの新規導入を勧めてまいります。また、3.3テラバイトのブルーレイメディアカセットのみならず、12テラバイトのLT0-8のバリュウムフェライト素材で作成されたテープメディアを使用することにより長期保存、アーカイブシステムの提案を行い、将来のライブラリシステムの導入を勧める営業活動を行ってまいります。昨今、ペタバイトクラスの大容量アーカイブの引き合いも増えて来ておりますので、大型案件の獲得も目指してまいります。

現在、当装置を、主にブルーレイ記憶装置の製造会社に販売し、データの保管・運用が喫緊の課題である病院などの医療現場、医療研究部署用に納入され始め、次第に納入数が増えております。しかしながら、当装置は、大容量データを一括管理しなければならない国家プロジェクト、先端研究分野、テレコム産業等に大きな需要があるはずですので、今後は、この様な大型プロジェクトの企業向けに販売を促進してまいります。

③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、引き続き、省庁、自治体における印刷セキュリティ管理の導入を進めております。当ソリューションは、民間企業、金融機関と公共団体への導入実績があり、オフィス内の印刷可視化とセキュリティに関しましては、販売開始から10年近くを経過した現在でも十分な需要があります。ネットワーク分離などのオフィスセキュリティが浸透したことで、印刷セキュリティの需要がよりさらに高まったという感触を得ております。最近では某中央省庁に導入が決まりましたが、セキュリティプリントシステム（製品名：SPSE）の品質の高さ、信頼性が認められたと自負しております。中央省庁への納入が公になった時点で他の省庁、地方自治体への波及が期待できます。

サイバーセキュリティソリューションにつきましては、未知の脅威に対抗するための脆弱性診断を開始し、ユーザーニーズにお応えできるサービス展開を行っております。高品質なサービス体制で顧客からの評価も高く、サイバーセキュリティニーズの高まりが今後本格的になることを想定し、積極的に宣伝広報を進めてまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、現在、堅調に電力や公共案件の受注活動を行っております。また、商業施設案件については受注確度を上げるため、同業他社との製品差別化ができるよう、新機能の組み込みを行っております。これにより販売の横展開が効率よく進むことが期待できます。一方、プラント監視ですが、現在数件の受注を得ており、今後数年の具体的な受注予定も視野に入りました。従来の公共系中心から民間系も含めた当社ターゲット市場が拡大しつつあります。防犯、防災、テロ対策等で、監視カメラのニーズは現在も拡大基調にあり、公共交通系で多くの実績がある統合監視ソフトウェア（製品名：FIRE DIPPER）のニーズは今後も増加傾向にあります。また、商品がグローバル市場に向けた商品であるため、海外にて活躍する企業より引き合いがあり、現地訪問などを行って営業活動を活発化させております。ここ数ヶ月内には海外進出が実現する見込みです。

また、新たな試みとしてブロックチェーンを使用した電子株券などの有価証券の偽造防止サービスを企画しております。実用化までは紆余曲折はありますが、最後まで追求してまいります。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に、最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図ります。また、注目される新規分野への参入に、戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,274	861,552
受取手形及び売掛金	316,295	172,429
商品及び製品	28,402	31,770
仕掛品	22,826	35,948
貯蔵品	45	45
前払費用	22,716	19,506
その他	126	39
貸倒引当金	△410	△220
流動資産合計	1,206,277	1,121,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,702	31,102
減価償却累計額	△11,869	△15,589
建物(純額)	833	15,513
車両運搬具	12,708	12,708
減価償却累計額	△12,708	△12,708
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	57,160	58,018
減価償却累計額	△48,778	△49,926
工具、器具及び備品(純額)	8,381	8,092
有形固定資産合計	9,215	23,605
無形固定資産		
ソフトウェア	3,852	3,913
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	5,422	5,482
投資その他の資産		
投資有価証券	6,219	8,902
関係会社株式	6,878	6,878
出資金	10	10
長期前払費用	24,400	24,400
差入保証金	41,803	41,803
保険積立金	15,808	15,808
預託金	22	22
繰延税金資産	4,583	22,092
その他	6,000	6,000
投資その他の資産合計	105,725	125,918
固定資産合計	120,363	155,006
資産合計	1,326,640	1,276,080

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,450	19,893
未払金	14,339	4,674
未払費用	13,573	12,219
未払法人税等	54,046	1,210
未払消費税等	17,803	738
前受金	37,186	89,229
預り金	2,900	3,893
受注損失引当金	-	4,000
資産除去債務	-	18,400
その他	13	311
流動負債合計	151,314	154,571
固定負債		
長期末払金	59,700	59,700
固定負債合計	59,700	59,700
負債合計	211,014	214,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,200	436,200
資本剰余金		
資本準備金	430,700	430,700
資本剰余金合計	430,700	430,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	275,509	224,182
利益剰余金合計	280,709	229,382
自己株式	△36,271	△40,672
株主資本合計	1,111,338	1,055,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,133	6,045
評価・換算差額等合計	4,133	6,045
新株予約権	154	154
純資産合計	1,115,626	1,061,808
負債純資産合計	1,326,640	1,276,080

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	64,218	61,098
売上原価	29,548	34,445
売上総利益	34,670	26,652
販売費及び一般管理費	77,112	88,316
営業損失(△)	△42,442	△61,663
営業外収益		
受取利息及び配当金	217	247
保険事務手数料	41	51
為替差益	13	8
その他	0	0
営業外収益合計	272	308
営業外費用		
支払手数料	-	28
営業外費用合計	-	28
経常損失(△)	△42,169	△61,383
特別利益		
新株予約権戻入益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産減損損失	174	-
特別損失合計	174	-
税引前四半期純損失(△)	△42,338	△61,383
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	△12,807	△18,280
法人税等合計	△12,734	△18,208
四半期純損失(△)	△29,603	△43,175

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りに
ついて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコントロ ーラ事業	ストレージソリュ ーション事業	セキュリティ 事業	ビジネスソリュ ーション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,788	4,113	39,617	4,699	64,218
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	15,788	4,113	39,617	4,699	64,218
セグメント利益又は損失(△)	6,410	△10,725	△7,572	501	△11,385

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△11,385
全社費用(注)	△31,056
四半期損益計算書の営業損失(△)	△42,442

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコントロ ーラ事業	ストレージソリュ ーション事業	セキュリティ 事業	ビジネスソリュ ーション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,144	3,854	48,899	3,199	61,098
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,144	3,854	48,899	3,199	61,098
セグメント利益又は損失(△)	△9,650	△4,285	△12,457	180	△26,213

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△26,213
全社費用(注)	△35,450
四半期損益計算書の営業損失(△)	△61,663

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(受注状況)

当第1四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	17,406	△73.5	40,152	△75.0
ストレージソリューション事業	3,609	△1.6	6,590	39.2
セキュリティ事業	87,774	3.1	151,475	△12.3
ビジネスソリューション事業	3,640	△55.8	558	△84.7
合計	112,429	△30.9	198,776	△41.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高合計の内、当事業年度に売上が見込まれる受注残高は、170,354千円であります。

(販売実績)

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	5,144	△67.4
ストレージソリューション事業	3,854	△6.3
セキュリティ事業	48,899	23.4
ビジネスソリューション事業	3,199	△31.9
合計	61,098	△4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。